

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
遠軽町	水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(水道事業)広域化等					
実施済	●	(実施類型)		(取組の概要)	(実施(予定)時期)		
		経営統合	施設の共同設置・利用				
実施予定		●		財務・技術基盤を強化し、効率的な経営体制の確立を図っていくため事業の統合を行った。	平成 29 年 4 月 1 日		
		施設管理の共同化	管理の一体化				
		(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)			
				効果額未算定			
検討中		(取組の概要)		(検討状況・課題)			

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
遠軽町	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

現行の経営体制・手法で、健全な事業経営が実施できているため、継続している。今後については、現在、処理場施設の管理について、単年度契約で実施しているが、事業の更なる効率的な運用を図るため、複数年契約の検討を行う。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
遠軽町	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

現行の経営体制・手法で、健全な事業経営が実施できているため、継続している。今後については、現在、処理場施設の管理について、単年度契約で実施しているが、事業の更なる効率的な運用を図るため、複数年契約の検討を行う。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
遠軽町	下水道事業	個別排水処理施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(下水道事業)広域化等

実施済

●

(実施類型)

汚水処理施設の
統廃合

処理場廃止あり

処理場廃止なし

(取組の概要)

所管の異動により組織の統合を実施し、維持管理・事務の共同化を図った。

(実施(予定)時期)

平成

31

年

4

月

1

日

実施予定

公共下水・流域下
水の統合

公共下水同士
の統合

集落排水・公共下水と
の統合

特環下水と公共下
水との統合

その他

汚泥処理の
共同化

維持管理・事務
の共同化

最適な汚水処理施設
の選択(最適化)

●

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の効果額内訳)

効果額未算定

検討中

(取組の概要)

(検討状況・課題)